会社の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑹　2⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　技術提案書に関するヒアリングを行う。
⑻　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : An examination concerning the technology related to the large-scale wood structure, and concerning the technical standard related to typical wooden office buildings, and detailed drawings
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 9 April, 2010 (by bringing, mail : 5 : 00 P.M. 9 April, 2010)
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 31 May, 2010 (by bringing, mail : 5 : 00 P.M. 31 May, 2010)
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Administration Division Government Buildings Department Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2—1—2, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8918, TEL 03—5253—8111 (ex.23153) FAX 03—5253—1541

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり参加表明書等の提出を招請します。
平成22年3月25日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　佐々木克已
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　73
⑵　業務名　交通事故削減を目的とした広報企画検討業務
⑶　業務内容
本業務は、交通事故削減を図るため、交通安全の意識啓発を行う広報活動の企画検討を行うものである。主な業務内容は次のとおりである。
①　広報展開計画立案
②　広報企画検討
③　事務局運営補助
④　ＷＥＢサイト管理
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から365日間
⑸　その他
本業務は、提出された参加表明書、業務提案書及び見積書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。
2　参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成17年準則第18号）第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　業務実施に関する条件
当該業務に参加を希望する者は、以下に示す同種業務または類似業務について、平成17年度以降に完了した契約金額１千万円以上の業務において、１件以上の実績を有すること。
同種業務：首都高速道路株式会社（民営化前を含む。）が行う広報の企画検討及び運営業務
類似業務：交通安全等の社会性の高いキャンペーン展開の広報企画検討及び運営業務
3　業務提案書の評価基準
⑴　業務提案書
①　業務実績
②　業務実施体制
③　アイデア及び戦略
⑵　ヒアリングによる評価
①　企画内容の的確性
②　企画内容の一貫性
③　会員数及び賛同企業・団体等の増加効果
④　取り組み姿勢
⑤　コミュニケーション力
4　手続等
⑴　担当部署
首都高速道路株式会社　西東京管理局　総務・経理グループ　荻原　康成　〒102—0093 東京都千代田区平河町二丁目16番３号　８階　ＴＥＬ：03—3264—8394
⑵　業務提案書作成要領及び現場説明書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間：平成22年３月25日（木）から平成22年４月６日（火）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、10時から15時まで（正午から13時までの時間を除く。）。
②　場所：上記⑴に同じ。
③　方法：無償にて直接交付する。
⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限：平成22年４月６日（火）15時まで。
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。）による。
⑷　上記２の参加資格を確認し、平成22年４月20日（火）にその結果を書面にて通知する。業務提案書及び見積書（以下「業務提案書等」という。）の提出要請を受けた者のみ業務提案書を提出できるものとする。
⑸　業務提案書等の提出期間、提出場所及び提出方法
①　提出期間：平成22年５月19日（水）から平成22年６月１日（火）までの毎日、10時から15時まで（正午から13時までの時間を除く。）。
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：業務提案書については、持参による。見積書については、持参又は郵送（書留郵便に限る。）による。
⑹　見積書開封の日時及び場所
上記⑷の書面にて通知する。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約書の作成要否　要
⑶　関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。
⑷　支払方法　完納払
⑸　業務提案書のヒアリングを行う。
⑹　詳細は業務提案書作成要領による。
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Subject matter of the contract : Project of traffic safety campaign
⑶　Time-limit to express interests : 3 : 00 p.m. 6 April, 2010
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 3 : 00 p.m. 1 June, 2010
⑸　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑹　Contact point for the notice : Yasunari Ogihara, General Affairs and Accounting Group, West Tokyo Operation Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 2—16—3 Hirakawa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0093 TEL 03—3264—8394

資　格

競争参加者の資格に関する公示

公共建築物における木造による標準的な設計手法及び技術基準に関する調査検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成22年3月25日
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
藤田　伊織